



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月24日

上場会社名 株式会社 ウェアハウス
 コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 松生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー (氏名) 植田 季明
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3860-7801

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,676	△4.1	△82	—	△97	—	△2,978	—
24年3月期第3四半期	6,962	—	469	—	458	—	△269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△300.14	—
24年3月期第3四半期	△27.20	—

(注) 1. 平成25年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、平成23年3月期が12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,870	—	5,995	—	55.2	—
24年3月期	13,872	—	8,975	—	64.7	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,995百万円 24年3月期 8,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△2.3	△5	—	△35	—	△3,050	—	△307.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものです。

詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	10,728,000 株	24年3月期	10,728,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	805,056 株	24年3月期	805,056 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	9,922,944 株	24年3月期3Q	9,922,944 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響から徐々に景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題、円高の進行やデフレ経済の長期化等、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社はお客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思ってもらえるよう、顧客第一主義の接客及びお客様のニーズに対応した品揃えを強化してまいりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来のレンタル事業をメディア事業に名称変更いたしました。これは、事業内においてゲーム物販等の売上高比率が上がったためであります。

メディア事業売上高につきましては、DVD・CD等のレンタル売上高が軟調に推移しましたが、店舗のリニューアルを実施しゲーム物販取扱店舗が増加したこと等により、3,028百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

アミューズメント施設事業売上高につきましては、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店したこと等から、3,454百万円（同14.1%減）となりました。

また、アミューズメントパークウェアハウス東雲店を閉店し、不動産賃貸物件として活用したことで得た不動産賃貸収入を売上高に計上したこと等により、全体の売上高は6,676百万円（同4.1%減）となりました。

利益につきましては、DVD及びゲーム物販仕入原価が増加したこと等により、営業損失82百万円（前年同四半期は営業利益469百万円）、経常損失97百万円（前年同四半期は経常利益458百万円）となり、四半期純損失は、当社が保有するアミューズメント営業店舗に係る固定資産について減損処理を実施したこと等により2,978百万円（前年同四半期は四半期純損失269百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は10,870百万円となり、前事業年度末と比較して3,001百万円の減少となりました。これは主に、アミューズメント営業店舗に係る固定資産の減損損失の計上及びアミューズメント機器を始めとした減価償却等により、有形固定資産が3,134百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は4,874百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加167百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加173百万円、社債（1年内償還予定含む）の減少285百万円及び未払金の減少130百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は5,995百万円となり、前事業年度末と比較して2,979百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少2,978百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年10月25日の「平成25年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（アミューズメント機器を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,010	1,436,329
商品	58,620	67,020
貯蔵品	22,242	13,446
前払費用	119,819	110,243
繰延税金資産	84,626	39,091
未収還付法人税等	—	50,160
立替金	9,478	9,249
その他	31,594	80,167
流動資産合計	1,495,392	1,805,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,756,309	3,687,859
構築物(純額)	358,929	135,098
アミューズメント機器(純額)	1,399,561	717,724
車両運搬具(純額)	—	4,488
工具、器具及び備品(純額)	252,899	123,944
土地	2,954,064	2,954,064
建設仮勘定	35,840	—
有形固定資産合計	10,757,604	7,623,178
無形固定資産		
ソフトウェア	7,110	4,237
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	12,639	9,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,425,401	1,406,239
長期前払費用	15,454	15,928
繰延税金資産	166,137	9,852
投資その他の資産合計	1,606,992	1,432,020
固定資産合計	12,377,236	9,064,965
資産合計	13,872,629	10,870,673

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,677	337,592
1年内返済予定の長期借入金	928,640	961,280
1年内償還予定の社債	345,500	201,500
リース債務	—	1,108
未払金	406,789	276,033
未払費用	131,910	133,055
未払法人税等	39,911	—
未払消費税等	5,578	15,947
預り金	14,007	23,379
前受収益	35,330	46,029
賞与引当金	27,000	19,500
流動負債合計	2,104,345	2,015,428
固定負債		
社債	417,500	276,500
長期借入金	925,060	1,065,860
リース債務	—	3,603
退職給付引当金	205,798	168,982
資産除去債務	645,359	653,082
長期預り保証金	589,920	688,140
長期未払金	9,376	3,233
固定負債合計	2,793,014	2,859,401
負債合計	4,897,359	4,874,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金	1,336,827	1,336,827
利益剰余金	6,925,176	3,946,909
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	8,973,571	5,995,304
新株予約権	1,697	539
純資産合計	8,975,269	5,995,843
負債純資産合計	13,872,629	10,870,673

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
売上高	6,962,810	6,676,778
売上原価	2,645,713	3,058,368
売上総利益	4,317,096	3,618,409
販売費及び一般管理費	3,847,178	3,700,484
営業利益又は営業損失（△）	469,918	△82,075
営業外収益		
受取利息	1	8
受取ロイヤリティー	3,900	660
協賛金収入	11,809	—
助成金収入	724	—
その他	16,028	14,129
営業外収益合計	32,464	14,797
営業外費用		
支払利息	41,331	29,126
その他	2,245	1,470
営業外費用合計	43,576	30,596
経常利益又は経常損失（△）	458,805	△97,874
特別利益		
固定資産売却益	9,912	46,401
新株予約権戻入益	359	1,158
特別利益合計	10,271	47,559
特別損失		
固定資産売却損	22,165	26,536
固定資産除却損	67,759	385,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	345,322	—
減損損失	—	2,303,228
その他	1,556	—
特別損失合計	436,804	2,715,083
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	32,272	△2,765,397
法人税、住民税及び事業税	95,791	11,048
法人税等調整額	206,337	201,820
法人税等合計	302,128	212,868
四半期純損失（△）	△269,856	△2,978,266

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,904,282	4,019,827	38,700	6,962,810	—	6,962,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,904,282	4,019,827	38,700	6,962,810	—	6,962,810
セグメント利益	444,215	497,112	28,625	969,953	△500,035	469,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△500,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディア事業	アミューズメント 施設事業	不動産関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,028,207	3,454,451	194,119	6,676,778	—	6,676,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,028,207	3,454,451	194,119	6,676,778	—	6,676,778
セグメント利益又は損失(△)	△38,182	334,738	105,379	401,935	△484,010	△82,075

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、不動産関連事業を主たる事業の一つとして位置付けたことに伴い、報告セグメントを従来の「メディア事業」及び「アミューズメント施設事業」の2区分から、「メディア事業」、「アミューズメント施設事業」及び「不動産関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、従来のレンタル事業は、事業内においてゲーム物販等の売上高比率が上がったため、メディア事業に名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント施設事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期累計期間において2,303,228千円であります。